

記入例

補助金交付申請書

令和6年8月15日

(宛先) 秋田県知事

住所 秋田県秋田市山王四丁目1-1

商号又は名称 秋田県地域産業振興株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 秋田 太郎

令和6年度において、次のとおり補助金を交付されるよう申請します。

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| 1 補助金の名称    | 中小企業BCP実効性確保支援事業費補助金 |
| 2 補助金申請額    | 250,000円             |
| 3 補助事業の実施期間 | 交付決定の日～令和7年3月31日     |

(様式第1号の続き)

4 申請者の概要

(1) 申請者

商号又は名称	秋田県地域産業振興株式会社
法人番号	0000000000000
法人所在地〒	000-0000
法人所在地	秋田県秋田市山王四丁目1-1

※個人事業主の場合は「法人所在地」の欄は「自宅住所」について記入すること。

(2) 資本金（出資金）

1千万円
------

(3) 常時使用する従業員数（申請日時点）

全体	100
うち県内事業所	100

(4) 主たる業種

日本標準産業分類による大分類・中分類を選択↓		
大分類	E_	E_製造業
中分類	25	25_はん用機械器具製造業
主な事業内容	〇〇部品の製造	

(5) 申請担当者連絡先

所属	秋田事業所 総務部
職氏名	総務係長 秋田 次郎
TEL	018-000-0000
E-mail	●●@●●●●
書類郵送先〒	000-0000
書類郵送先住所	秋田県秋田市山王三丁目1-1

5 事業計画詳細

(1) 事業期間

始期	交付決定の日
終期	令和7年3月31日
	※注 終期は購入手続き（支払い・振込み含む）がすべて完了している時点を指します。最長でも3月31日まで。

(2) BCP等の作成状況

↓①②いずれか該当するものに○	
○	①BCP（次の条件に該当するもの）を作成済み ↓※条件 該当するものすべてに○
○	○ ・BCPで対象とする重要な業務とその目標復旧時間が設定されている
	○ ・非常時に対応するための体制や役割、対応方法等が定められている
	○ ・非常時に不可欠となる物資の備蓄やデータのバックアップ等最低限の事前対策が計画されている
	○ ・社員や非常時に連絡すべき重要な顧客・取引先等の連絡先が整備されている
	○ ・社内での教育や演習、BCPの継続的な改善方法が定められている
※注 条件を満たすことがわかる資料を添付すること。	
	②事業継続力強化計画を策定済み（認定済み）
	認定を受けた時期：

(3) 事業目的

BCP又は事業継続力強化計画に記載している次の取組について実効性を確保する。	
BCP等の該当箇所	3ページ 項目(3)「重要業務の継続について」のうち「機械室の浸水の被害があった場合、排水ポンプを使用し排水する。」
	※注 該当箇所の資料を添付すること。

(4) 取組内容

現状	工場の機械室が内水氾濫時に浸水することが見込まれる。
補助金の使途	排水ポンプを購入する。
実施場所	●●工場（●●市●●1-23）
	※注 実施場所の根拠となる資料を添付すること。
効果	配備した排水ポンプを浸水被害時に稼働させる体制を整えることにより、内水氾濫が起きた際の生産設備の被害を避けることができる。

6 誓約事項

申請に当たっては、以下の事項について相違ないことを誓約します。

↓該当するものに○

(1) 中小企業者であることについて	
<input type="radio"/>	① 大企業に該当しません。
<input type="radio"/>	② 「発行済み株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有するもの」に該当しません。
<input type="radio"/>	③ 「発行済み株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業で所有するもの」に該当しません。
<input type="radio"/>	④ 「大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めているもの」に該当しません。
(2) 補助対象外となる業種に該当しないことについて	
<input type="radio"/>	次の①～⑤の業種に該当しません。(日本標準産業分類による)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 農業、林業(大分類Aに含まれるもの。ただし、農業サービス業、園芸サービス業、素材生産業及び林業サービス業は除く。)</li> <li>② 漁業(大分類Bに含まれるもの。)</li> <li>③ 金融・保険業(大分類Jに含まれるもの。ただし、保険媒介代理業及び保険サービス業は除く。)</li> <li>④ 医療・福祉(大分類P)の医療業のうち、病院(小分類831)、一般診療所(小分類832)及び歯科診療所(小分類833)</li> <li>⑤ 医療・福祉(大分類P)の社会保険・社会福祉・介護事業(中分類85)</li> <li>⑥ 以下のサービス業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・風俗営業、性風俗特殊営業等、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」(昭和23年法律第122号)により規制の対象となるもの</li> <li>・競輪・競馬等の競走場、競技団(小分類803に含まれるもの。)</li> <li>・場外馬券売場等、競輪競馬等予想業(細分類8096に含まれるもの。)</li> <li>・興信所(専ら個人の身元、身上、素行、思想調査等を行うものに限る。)(細分類7291に含まれるもの。)</li> <li>・集金業、取立業(公共料金又はこれに準じるものは除く。)</li> <li>・易断所、観相業、相場案内業(細分類7999に含まれるもの。)</li> <li>・宗教(中分類94に含まれるもの。)</li> <li>・政治・経済・文化団体(中分類93に含まれるもの。)</li> </ul> </li> </ul>
(3) 反社会的勢力の排除について	
<input type="radio"/>	秋田県暴力団排除条例第2条第1号及び第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係である者に該当しません。また、反社会的勢力と関係を有していません。
(4) 国税及び地方税について(①～②いずれかに該当すれば○)	
<input type="radio"/>	① 応募日現在における国税及び地方税の滞納はありません。
	② 応募日現在において別記のとおり滞納がありますが、今後、課税庁の了承した納入計画に基づいて納付します。 ※②に該当する場合は別記として内容がわかる資料を添付してください。
(5) 県及び公的金融機関等からの融資について(①～③いずれかに該当すれば○)	
<input type="radio"/>	① 申請日現在において県及び公的金融機関からの融資は受けていません。
<input type="radio"/>	② 申請日現在における県及び公的金融機関からの融資を受けていますが、債務の不履行はありません。
	③ 申請日現在において別記のとおり債務の不履行がありますが、今後、債権者の了承した返済計画に基づいて返済します。 ※③に該当する場合は別記として内容がわかる資料を添付してください。
(6) その他	
<input type="radio"/>	本事業で補助対象とする経費が、国や県その他公的支援機関等が行う他の補助事業と重複していません。

様式第2号

経費一覧（支出の部）

（単位：円）

費目	総事業費 （予算（決算）額）	補助対象 事業費	補助金 申請（実績）額
ハード・ソフト整備・移設費	500,000	500,000	
備蓄費	0	0	
その他経費	0	0	
合計	500,000	500,000	250,000

（収入の部） （単位：円）

区分	本年度 予算（決算）額	摘要
自己資金	150,000	
補助金	250,000	
その他	100,000	〇〇銀行借入
計	500,000	

（費用明細） ※行は必要に応じて追加又は削除してください。

ハード・ソフト整備・移設費

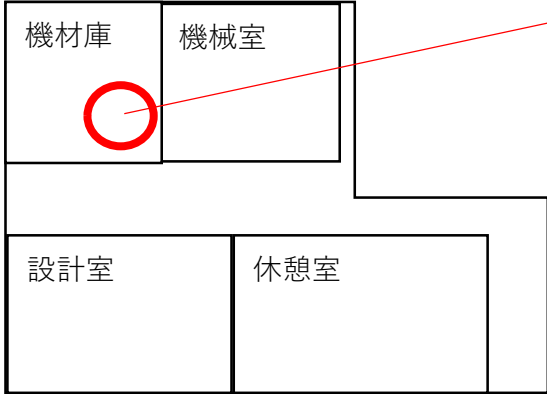
（単位：円）

	名称・内容	支払（見込）額 (a=b+c)	税抜額 (b)	消費税額 (c)	補助対象外 の金額 (d)	補助対象額 (e=b-d)	※申請時	※実績報告時			備考（確認書類等）
							導入（実施）予定 時期	発注日	納品/実施 日	支払日	
1	排水ポンプ	550,000	500,000	50,000	0	500,000	R6.12				見積書
計		550,000	500,000			500,000					

**【参考様式】 図面・写真台帳**

※設置や移設、保管を伴う取組の場合に、図面・写真データを貼り付ける台帳の参考様式です。この様式によらず任意形式での提出も可。

中小企業BCP実効性確保支援事業 図面・写真台帳

場所の名称（事業所名等） ●●工場（●●市●●1-23）	
申請	設置や移設、保管を行う （予定の）場所の図 
	設置や移設、保管を行う 予定の場所が確認できる 写真 <p>※写真を貼り付け</p>